



秋田県知事

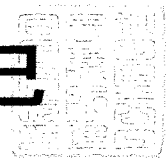
佐竹敬久様

要望書

平成29年11月22日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦 廣 巳



大館商工会議所	会頭	中 田	直 文
能代商工会議所	会頭	広 幡	信 悦
秋田商工会議所	会頭	三 浦	廣 巳
大曲商工会議所	会頭	佐々木	繁 治
横手商工会議所	会頭	奥 山	和 彦
湯沢商工会議所	会頭	和 賀	幸 雄

目 次

共 通 要 望

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保 ……1

- 小規模事業者の販路拡大へ向けた支援【新規】
- 円滑な事業承継対策の推進
- グローバル GAP・HACCP の普及推進支援【新規】
- 人手不足解消に繋がる中小企業の AI・IoT 導入支援【新規】
- 企業の健康経営の推進【新規】

2. 地域の産業を担う人材の確保・地元定着 ……3

- 高校生の県内就職率向上へ向けた
関係機関の協議の場の設置【新規】
- 県内企業情報の発信強化へ向けた
インターネット動画の配信支援【新規】
- Aターン就職促進の取り組みの見直し【新規】

3. インバウンド観光誘客の推進 ……4

- 外国人観光客受入環境の整備
- クルーズ船受入態勢等の充実【新規】
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
のキャンプ地誘致に対する支援

4. 石炭火力・再生可能エネルギー等の導入拡大 ……6
に向けた送電網の環境整備

5. 商工団体組織活動強化費補助金の安定的 ……6
継続的な予算措置

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進 ……7

①高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通（別掲）
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備（別掲）
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

②奥羽・羽越新幹線の実現

個別要望

《大館商工会議所》

…8

- 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」
実現に向けた各施策への支援について
- 県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始
- 日本海沿岸東北自動車道(鷹巣大館道路「(仮称)あきた北空港IC～鷹巣IC」間、「ニツ井白神IC～(仮称)あきた北空港IC」間)の早期全線開通

《能代商工会議所》

…10

- 能代港港湾計画の見直し
- 国道101号および県道富根能代線の無電柱化
- 県立能代高等学校の建て替え【新規】
- 「天空の不夜城」常設展示施設の設置【新規】

《秋田商工会議所》

…12

- 環日本海交流の推進による地域発展に向けた秋田港の機能強化
 - ・ 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備
 - ・ 秋田港の発災時対応の強化
 - ・ 秋田港国際コンテナターミナルのICT化の早期実現
 - ・ 国際コンテナターミナル沖合延伸の整備実現
- 秋田港の外貿コンテナ定期航路の便数増加に向けた
船社向けインセンティブ制度等の改善【新規】
- エネルギー関連施策の推進
 - ・ 大規模石炭火力発電所の建設実現【新規】
 - ・ エネルギー関連施設の建設に必要な港湾施設の早期整備
 - ・ CO₂削減・自動車燃料の多様化に対応したCNGスタンド
および水素ステーションの整備実現

- 公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入
- 秋田空港駐車場の精算方法等の改善による利便性向上【新規】
- 超高齢化社会に対応する公共交通事業者（タクシー事業者）等への支援制度の創設【新規】
- メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備
- ブラウブリッツ J2 昇格へ向けた環境整備【新規】
- 県民会館閉館に伴うにぎわい維持向上対策【新規】
- 大型バス専用駐車場の設置【新規】
- 広小路・中央通りの一方通行解除【新規】

《大曲商工会議所》 ---18

- 秋田新幹線の高速化と安全性向上について【新規】
- 6次産業化の推進について【新規】

《横手商工会議所》 ---20

- 秋田ふるさと村の改修・整備
- 横手第二工業団地への更なる企業誘致

《湯沢商工会議所》 ---21

- 湯沢翔北高校専攻科に「環境エンジニアリングコース」の新設
- 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応したインフラ整備の促進
- 雇用創出のための第二工業団地の整備促進

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

一方、中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少による市場の縮小、地方から都市部への人口移動等による人材不足および後継者不在が、深刻な課題となっている。

この状況を打破するためには、地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者においても、生産性向上を図りつつ、職場環境の改善等に向けた「働き方改革」に取り組む必要がある。また、国内外への販路開拓、新商品開発など新たな挑戦により活路を拓くとともに、県内外に企業の魅力を広く発信していくことが不可欠である。加えて、創業の促進により、地域の経済に新たな活力を生むことが重要である。

については、地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

・ 小規模事業者の販路拡大へ向けた支援

全国の商工会議所・商工会は、「小規模企業振興基本法」にもとづき、小規模事業者の伴走型支援を強化しており、中でも国の小規模事業者持続化補助金は、きらりと光る小規模事業者の自社アピールや販路の拡大に大きく寄与し、事業者からのニーズも非常に高い事業となっている。

しかしながら、全国的にも採択率は50%前後と、事業者のニーズに十分応えられていない現状となっている。

については、現在、県では秋田県中小企業振興条例にもとづく「秋田を支える中小企業の振興に関する指針」の見直しを行っているが、小規模事業者の支援施策を強化していただき、きらりと光る小規模事業者が自社の魅力の発信や新サービス・新商品の販路を拡大できるような支援策を講じていただきたい。

・円滑な事業承継対策の推進

秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付件数は、平成26年4月からの累計で1,000件を超え、全国第3位の実績となっている。

このうち、第三者承継に関する案件(譲渡、譲受)が約半数を占めており、後継者不在対策が急務となっている。

支援センターでは、こうした案件に対処するため後継者人材バンクを設置し、後継者不在事業主、事業を譲り受ける起業家等の登録を進めているが、起業家等とのマッチングを進めるうえで、Aターン希望者の場合、旅費等が負担となりマッチングが思うように進んでいない状況にある。

については、第三者承継のマッチング実績を伸ばすためにも、後継者人材バンクに登録したAターン希望者へのマッチングに関する旅費等についてご支援いただきたい。

・グローバル GAP・HACCP の普及推進支援

グローバル GAP (以下、GGAP) は農産物分野の国際第三者認証として位置づけられ、世界110カ国以上に普及している。また、海外では HACCP による衛生管理の義務化に取り組む国があるなど、農産品・加工品の取引が国際化する中、食の安全性の認証制度である GGAP・HACCP の取得が海外取引の必要条件となりつつある。

については、県内の生産者・加工業者における、GGAP・HACCP の導入推進に向けて、次の2項目について取り組んでいただきたい。

- ・ GGAP が県内各産地に浸透することを見据え、県内生産者の GGAP に対する意識醸成を図るため、更なる普及活動に取り組んでいただきたい。併せて、食品製造・加工業者等に対する HACCP の普及にも取り組んでいただきたい。
- ・ 生産者・加工業者が食の安全認証を取得しやすくなるような支援策を講じていただきたい。

・人手不足解消に繋がる中小企業の AI・IoT 導入支援

県内製造業の現場において、熟練技能者の高齢化や若年技能者の確保・育成が課題となっており、今後事業を継続させるために人材確保はもとより、生産性の向上へ向けた環境整備が必要となっている。

については、中小企業の人手不足解消に繋がる AI や IoT 導入の推進に向け、IT コーディネーターや中小企業診断士等の専門家を活用した IoT 診断の実施等の支援策を講じていただきたい。

※IoT診断：どの業務プロセス・場所に、どれくらいの規模でIoTを導入することが最適かを診断。

・ 企業の健康経営の推進

企業が健康経営を推進することは、社会的評価を受けることに繋がり、有望な人材の確保や、社員の健康増進による生産性向上および医療費削減などへの効果も期待される。一方で、経済産業省が実施する「健康経営優良法人認定制度」について、平成29年8月時点の認定企業は全国で553法人となっているが、うち秋田県の中小企業は5法人のみの認定となっており、今後、県内企業に対する健康経営の周知および実践支援に更に取り組む必要がある。また、健康経営に取り組む企業に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関も増加しており、平成29年2月7日時点で37都道府県に及ぶ自治体等が実施しているが、当県においては未着手の状況である。

については、県内企業における健康経営への取組を推進するため、施策の一つとして、健康経営に取り組む企業への表彰制度や低利融資などの優遇制度（インセンティブ）を早期に設置し、企業が健康経営に取り組みやすい環境づくりを進め、企業の人材確保や生産性向上等を支援していただきたい。

2. 地域の産業を担う人材の確保・地元定着

県内高校生の県内就職率は全国平均を大幅に下回り全国ワースト9位を記録するなど、人口減少の大きな要因となっている。製造業や建設業等の県内企業にとっても、人手不足が喫緊の課題となっていることから、地域の産業を担う人材の育成および地元定着に繋がるよう、会社見学やインターンシップの受入れ等に積極的に取り組む県内企業を奨励するなどの取り組みを強化していただきたい。

・ 高校生の県内就職率向上へ向けた

関係機関の協議の場の設置

高校生の県内就職率を全国平均に近づけることを目標に、秋田労働局、県教育委員会、高等学校・PTA、雇用開発協会や商工団体等の関係機関が具体的な対応を協議する場を設置するなど、県内就職率の向上に取り組んでいただきたい。特に、ものづくり人材の県内就職促進へ向けた取り組みを強化していただきたい。

・ 県内企業情報の発信強化へ向けた インターンシップ動画の配信支援

秋田県では、県内企業への就職促進のため、県内就活サイト「こっちゃけ」を開設し、インターンシップ用動画の配信を始めるなど、県内就職促進に有効な手段となっている。しかしながら、小規模事業者にとっては、動画制作等の費用が重荷となり、採用へ向けた情報が十分発信できていないことから、小規模事業者においても動画配信が可能となるよう県内企業への支援策を講じていただきたい。

また、各雇用開発協会が発信している企業紹介動画と連携して、「こっちゃけ」の動画の発信力を強化していただきたい。

・ Aターン就職促進の取り組みの見直し

県内企業においては、定期採用にこだわらない多様な採用方法により人材確保に努めるところが増加している。また、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構が窓口となるAターン登録について、新規登録者は毎年、600人台～700人台で推移し、うち1年以内のAターンを望む方は約6割と早期Aターンを望む県外在住者が多いことから、現在、帰省時期を中心に実施しているAターン就職フェアについて、開催回数を増やすなど、より多くのAターン希望者、企業が参加できるようにしていただきたい。

3. インバウンド観光誘客の推進

今年5月、県内各地の郷土芸能と食文化を集結させて開催し、14万5千人を集客した「これが秋田だ！食と芸能大祭典2017」において、県内商工会議所は県内グルメの出展等を通じ祭りの賑わいに貢献した。

このほか「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぼ祭り」「肉の博覧会 in 大館」「秋田かやき祭り」の開催による秋田の食の魅力の発信、「大曲の花火」「能代七夕・天空の不夜城」「あきた YOSAKOI キッズ祭り」など商工会議所が主体となった祭りや賑わい創出イベントを実施しているほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内など、観光誘客対策に取り組んでいる。

については、一層の交流人口の拡大による地域活性化に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

また、本県への外国人観光客の更なる誘客に向けて以下の3項目の要望について実現していただきたい。

・外国人観光客受入環境の整備

Wi-Fi ルーターの貸出やフリーWi-Fi エリアの拡大等による外国人旅行客のインターネット環境の改善、秋田の魅力を堪能できる体験型観光メニューの充実、観光・交通拠点や宿泊・飲食施設等における多言語表示、空港等への外貨両替所の設置、県内各地への2次アクセス等の環境整備を県の観光戦略の一環として強力に推進していただきたい。

・クルーズ船受入態勢等の充実

県内港湾へのクルーズ船寄港回数は年々増加しており、平成29年度は内外航合わせ25回の寄港となり過去最多となった。この機を逃さず交流人口の更なる拡大に繋げていくためには、内航と外航とを区別せず、県・市一体となった共通の受け入れ態勢の構築が急務であることから、県が設立した「あきたクルーズ振興協議会」にて本件を協議し、受け入れ態勢を強化していただきたい。

また、当協議会において、青森港等の近隣港と連携した新たな観光ツアーの開発等に取り組み、クルーズ客の更なる増加を図っていただきたい。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 に係るキャンプ地誘致に対する支援

県内各自治体では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウンの登録や事前合宿の誘致を目指している。

大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることで、訪日外国人の誘致および観光産業の発展に大きく資する好機であることから、県内自治体への東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の実現に向け、引き続き県からも強力に支援していただきたい。

※県内ホストタウン登録状況

タイ・バドミントン：秋田県・美郷町

タイ・バレーボール、車いす卓球：秋田県・大館市

タイ・カヌー：秋田県・仙北市

フィジー・ラグビー：秋田市・秋田県

インドネシア・バドミントン：横手市・秋田県

ハンガリー・バスケットボール、テニス：鹿角市

デンマーク・ボート競技：大潟村

4. 石炭火力・再生可能エネルギー等の導入拡大に向けた送電網の環境整備

平成 28 年 5 月、東北北部における系統連系可能量がなくなり、発電事業者が新規に接続する際は、追加的な系統増強工事が必要となっている。系統増強には、多大な負担金と長期の工事期間を要し、当県のエネルギー事業の拡大に支障を来すおそれがある。

また、地域間連系線については、平成 29 年 2 月に「東北東京間連携線に係る広域系統整備計画」が決定され、同年 4 月に着工しているが、完成には長期間を要することから、今後、工期短縮に向けた取り組みが望まれる。

秋田港に建設計画のある大規模石炭火力発電所および、秋田・能代港に建設予定の洋上風力発電の建設・稼働の実現により、さらなるエネルギーの導入拡大が見込まれる。

については、系統増強に要する事業者負担の軽減に繋がる支援策を講じるよう国に対し働きかけていただきたい。また、地域間連系線の増強や、太平洋側の 50 万ボルト送電線に至る基幹送電線の整備、沿岸地域の送電網の強化などの整備を推進するよう、国に対し働きかけていただきたい。

※地域間連系線：電力会社の系統を相互に接続する設備

5. 商工団体組織活動強化費補助金の 安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談等を通じ課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催や創業計画の策定等による新規創業の支援など、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。また、地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、中心市街地のまちづくりやイベント開催による観光誘客対策等にも、地域密着型の支援を行っている。さらには、地域振興や県行政の推進の一翼を担うなど業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

については、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるためにも、補助金の安定的予算措置をしていただきたい。

また、きめ細かな経営指導を実施するため、経営指導員の確保について特段のご配慮をいただきたい。

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進

①高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通（別掲）
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備（別掲）
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

②奥羽・羽越新幹線の実現

個 別 要 望

《大館商工会議所》

■「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」 実現に向けた各施策への支援について

おかげさまで、大館市は今年3月17日に国より「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、当市の「歴史・文化・伝統」や市民の「営み・暮らし」に光をあて、シビックプライド（郷土愛）を高め、定住人口の堅持と交流人口の拡大を図っている。

ついでには、持続可能な未来創造都市実現に向けて、当市の風土や特徴を生かし、後世に引き継ぐ重要な以下の施策について、格別のご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

- ①「歴史的風致維持向上計画」認定を契機に、10年間の事業計画で今年度より着手した国交省住宅局所管の「街なみ環境整備事業」や、今後期待される文化庁所管の「重要文化財大館八幡神社の保全・活用事業」
- ②大館市の玄関口再生を目指す国交省都市局所管の「大館駅前地区 都市再生整備計画事業」と、秋田県の交付金事業である「あきた未来づくりプロジェクト事業」
- ③建物の老朽化や用途の混在が著しく、幹線道路の歩道が整備されていない御成町南地区の住環境の整備を図る、国交省都市局所管「御成町南地区土地区画整理事業」

■県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始

県営大館工業団地の拡張事業につきましては、県のご理解を賜り、平成26年度から実施設計および用地測量費・補償費等を予算化していただき、順調に造成工事等が進んでいると聞いている。

企業の更なる新規立地と地元雇用、地域経済活性化のため、県営大館工業団地 拡張事業の早期完成、早期分譲開始と、引き続き拡張事業工事の地元発注についてお願いしたい。

■日本海沿岸東北自動車道(鷹巣大館道路「(仮称)あきた北空港IC～鷹巣IC」間、「二ツ井白神IC～(仮称)あきた北空港IC」間)の早期全線開通

日沿道の早期全線開通は北鹿地方の県民の最重要課題でもある。日沿道のミッシングリンク解消に向けて、早期完成を下記のとおり要望する。

1. 鷹巣大館道路の公表通りの開通

「(仮称)あきた北空港IC～鷹巣IC」間 平成29年度予定

2. 現道活用区間の早期完成

- ①「鷹巣西道路」(平成24年度着手 県施工)
- ②「二ツ井今泉道路」(平成24年度着手 国施工)
- ③「能代地区線形改良」(平成27年度着手 国施工)

《 能代商工会議所 》

■能代港港湾計画の見直し

能代港の整備に関する国直轄事業については、平成 30 年度で一つの区切りがつく予定となっている。また、同港は、今後、日本海沿岸自動車道の整備促進やリサイクル産業の発展、風力発電の立地等を見据え、地域経済活性化の核となる役割が更に増大することが予想される。そのため、同港の機能の強化や利便性の向上を図るため、9 月 12 日に、行政、経済団体等が一丸となり、同港の利活用を検討する「能代港ビジョン懇談会」が設置された。

については、「能代港ビジョン懇談会」での検討をもとに、能代港港湾計画の早急な見直しに着手するとともに、引き続き同港の整備事業が円滑に促進されるよう国に対し強力に働きかけていただきたい。

■国道 101 号および県道富根能代線の無電柱化

当地域では、国道 101 号等の幹線道路が一部無電柱化されているものの、いまだ多くの箇所が未整備の状況にある。整備済みの箇所については、街並みの景観に優れ、能代七夕「天空の不夜城」などのイベントや伝統行事の開催時にも高さ制限が解消されるなど、様々な面において地域に大きなプラス要素となっている。

幹線道路の無電柱化は、今後、県内外からの交流人口を増やし、賑わいのあるきれいなまちづくりを推進するため、最も必要かつ効果的な事業の 1 つである。（能代市の管理する幹線道路については同市に要望）

については、無電柱化の早期実現に向けて特段のご配慮をお願いしたい。

■県立能代高等学校の建て替え

県立能代高校は、昭和 49 年から現在の校舎で授業を開始し、今年で 43 年が経過した。校舎の老朽化も相当に進み、数年後には、校舎の建て替えが必要であると考えられる。平成 37 年は学校創立 100 周年にあたることから、地元では”これを機会に同校を能代市の中心市街地に移転してほしい”との強い思いがある。

県においては、能代市の中心市街地の活性化や整備促進のためにも、是非、同校を能代市の中心市街地（旧能代北高跡地等）に移転・建て替えすることを検討していただきたい。

■「天空の不夜城」常設展示施設の設置

能代を代表する夏祭りである能代七夕「天空の不夜城」については、大型灯籠「愛季」^{ちかすえ}、「嘉六」^{がろく}などを常設展示し、いつでも見学できるようにしてほしいとの声が、県内外から多数寄せられている。現在、これらの大型灯籠は、毎年、祭りのたびに、組立、解体をして使用しており、常時、その姿を見ることができない状況にある。そこで数年前より能代市に、観光拠点としての「天空の不夜城」の常設展示施設の設置を強く要望している。

県においても、地域観光推進の立場から同施設に対する特段のご支援をお願いしたい。

《 秋田商工会議所 》

■環日本海交流の推進による地域発展に向けた秋田港の機能強化

秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が10万TEUに拡大し、環日本海交流を支える物流拠点としての益々の発展が期待されており、平成28年のコンテナ取扱量は過去最高の79,461TEUを記録している。また、平成29年のクルーズ船寄港実績も外航9回、内航9回の計18回の寄港が予定されており、こちらも過去最高値となる。加えて、大規模石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設が計画されており、エネルギー供給拠点としても更なる発展が期待されている。

については、本県の将来を見据え、秋田港が環日本海交流の拠点として相応しい港となるよう、次の4項目の要望について実現していただきたい。

・秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、その港湾の機能を最大限に発揮するためには、産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の整備が必要不可欠である。現在、秋田県において調査検討を行っている、秋田港コンテナヤードと秋田自動車道とを最短で結ぶアクセス道路の整備を早期に実現していただきたい。

・秋田港の発災時対応の強化

港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の入出港時に不可欠であり、また、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い、支援船の航路を確保するなど、港の早期復旧に貢献した。

については、秋田港の発災時対応の強化に向け、平成30年度改訂予定の次期港湾計画に、曳船の係留地を位置付けていただきたい。

また、秋田県で検討を進めている秋田港の津波対策について、秋田港周辺企業と港湾労働者等の安全確保に向け、漂流物防護柵や避難タワー等の整備を早期に実現していただきたい。

・秋田港国際コンテナターミナルのICT化の早期実現

秋田港において、直近のコンテナ取扱量が過去最高値を記録するとともに、外貿コンテナ定期航路の韓国便が共同配船により週5便体制から週3便に変更されたことで1便あたりの貨物が増加し、コンテナターミナルのゲートの混雑が予想される。

その解決策として、コンテナターミナルの車両搬出入ゲートにETC認証システム等を導入することにより、トレーラーのゲート通過時間の大幅な削減が見込まれるほか、ゲート通過時のコンテナ自動判定による作業効率の向上やコンテナの正確な保管管理によるセキュリティ強化が期待されることから、ETC認証システム等の導入を早期に実現していただきたい。

・国際コンテナターミナル沖合延伸の整備実現

秋田港国際コンテナターミナルの岸壁は、2船同時に入港して荷捌きできる長さがなく、沖合での船待ち解消や天候不良による入港の重複に対応できる環境にない。外港地区は、現在策定中の秋田港長期構想において、冷凍冷蔵倉庫や仕分け保管設備による食品加工団地の形成を図ることとされている。また、自動車・航空機・再生可能エネルギー等の県内成長産業を支える拠点として位置づけられ、更なるコンテナ取扱機能の強化が期待されることから、国際コンテナターミナルの岸壁の延伸について次期港湾計画に確実に位置付け、整備を実現していただきたい。

■秋田港の外貿コンテナ定期航路の便数増加に向けた 船社向けインセンティブ制度等の改善

韓国船社4社は平成29年4月から共同配船に取り組み、これまでの週5便から週3便に変更するなど採算の確保に一段と厳しくなっている。

一方で秋田港では紙の輸出が多い関係で、クリーンバンを利用することが多いが、コンテナのクリーニング費用および空コンテナの調達費は船社側が負担している現状にあることから、空コンテナの調達費支援など船社のニーズに添ったインセンティブ制度に見直すことで秋田港の外貿コンテナ定期航路の便数増加に努めていただきたい。

また、産業機械等の輸出に要する梱包コストが高額なことから、荷主に対し梱包費を助成することで、秋田港からの輸出貨物の更なる増加に努めていただきたい。

■エネルギー関連施策の推進

・大規模石炭火力発電所の建設実現

石炭火力発電所の建設候補地「秋田湾産業新拠点」は、過去に大王製紙の進出予定地として巨額の費用を投じ埋立整備がされたものだが、現状は LNG 基地が立地しているのみとなっている。

また、建設計画のある石炭火力発電所は、推定総事業費約 3,000 億円、総出力 130 万 kw と国内でも大規模な石炭火力発電所とされており、本施設の建設・稼働により、雇用創出や産業振興への高い波及効果が見込まれるとともに、石炭の輸入など、秋田港のさらなる活用が期待される。

については、経済産業省で現在見直し中のエネルギー基本計画など、国の動向を注視しつつ、秋田港石炭火力発電所の建設実現に向け、引き続き関係機関等に対し強く働きかけていただきたい。

・エネルギー関連施設の建設に必要な港湾施設の早期整備

秋田港に建設構想のある洋上風力発電施設および大規模石炭火力発電所の建設・稼働により、秋田港の更なる物流増加が期待されることから、各施設の建設に必要な港湾整備（港内土砂処分場等）を計画的に実施していただきたい。なお、洋上風力発電施設の部材は大型であることから、その重量等の規格に耐えうる岸壁・保管場所となるよう整備していただきたい。

また、秋田県沿岸に設置される風力発電施設の建設資材の荷役等に秋田港が活用されていることから、風力発電関係の設備、部品等の荷役および保管が円滑に行えるよう対応していただきたい。

・CO₂削減・自動車燃料の多様化に対応したCNGスタンド

および水素ステーションの整備実現

国の方針を受け、環境に配慮した次世代自動車の開発普及が進む一方、県内には水素ステーションおよびCNGスタンドが1箇所もなく、燃料電池自動車やCNG大型車の導入が難しい状況にある。また、今後全国的に各次世代自動車が普及した際、当県で燃料補給が出来ないことは、物流や観光など様々な面において支障を来すことから、県内初となるCNGスタンドおよび水素ステーションの整備実現に向けた施策を検討していただきたい。

■公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入

国では平成32年までに、2次交通にSuica等交通系ICカードを全都道府県で使えるようにすると発表しており、秋田市においても平成28年3月に策定した「秋田市公共交通政策ビジョン」において、鉄道およびバス路線でも利用可能なICカードの導入検討を盛り込み、平成30年度の導入を目標とし、現在は導入検討委員会の設置準備を進めている。

については、人口減少や高齢化社会も見据えた公共サービスの効率化や、観光客受入態勢の充実のためにも、国・県・市・民間事業者と連携し、公共交通機関やタクシー、公共施設・サービス、地域の商業施設等において、共通して使用できる電子マネー決済の導入を早期に実現していただきたい。

■秋田空港駐車場の精算方法等の改善による利便性向上

秋田県では平成29年6月から、空港立体駐車場の出口精算の混雑解消を目的に「事前精算機利用者専用出口、専用駐車スペース」を立体駐車場の西側に設置したが、西側出口は立体駐車場と空港ターミナルビルとの連絡通路から遠く、空港出口までの距離が長くなるなど事前精算者にインセンティブを付与したとは言い難い状況にある。については、空港駐車場の混雑解消等による利便性向上に向けて以下の対応を実行していただきたい。

- ①事前精算者専用出口を東側出口に変更するとともに、第1駐車場東側出口2箇所の内1箇所を事前精算者専用出口とすること。また、専用駐車スペースは、1階および3階の身体障害者用駐車スペース近隣に移設すること。
- ②立体駐車場は入退場それぞれ2回ずつゲートを通過する仕組みになっていることも混雑の要因となっており、特に到着便搭乗者による出口精算の混雑が目立つことから、立体駐車場出口での駐車カードの読み取りを廃止することで、退場時のカード読み取り回数を1回に削減する等のゲートシステムの改善を行うこと。
- ③駐車料事前精算機を、手荷物受取所内および、エスカレーター乗降場所付近（1階）に移設すること。また、事前精算者の増加に合わせ事前精算機の増台も計画的に行うこと。
- ④最終的に目指すべき対応として、よりスムーズな入出庫による混雑解消を実現するため、駐車料精算方法へのSuica等の電子マネー決済の早期導入および、IoTを活用した更なる利便性の向上が可能となる拡張性のある設計とすること。

■超高齢化社会に対応する公共交通事業者（タクシー事業者）等への支援制度の創設

タクシー業界では、今後迎える超高齢化社会における移動手段の確保に向け、平成32年までに福祉タクシー（ユニバーサルデザインタクシー含む。以下UDタクシー）を全国で28,000台導入することを目指しており、県内でも、8事業者が19両のUDタクシーを導入済。

国では、福祉・UDタクシーの導入費補助制度を過年度より設け、同車両の増加を促してきたが、近年、補助制度の利用希望事業者が大幅に増加したことから、今年度、1事業者あたりの補助台数を制限することとなった。一方、地方においては、千葉県、横浜市等で、福祉・UDタクシーの導入費補助制度を独自に設け、福祉タクシー等の増加に努めている。

については、1事業所あたりの補助台数の拡充を国に働きかけるとともに、秋田県においても独自の補助制度を創設し、高齢者等の移動手段の更なる充実を図っていただきたい。

■メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。

については、県立体育館等の大型施設の改築と併せたメッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備を早期に実現していただきたい。

■ブラウブリッツJ2昇格へ向けた環境整備

ブラウブリッツ秋田は、平成31年シーズンのJ2ライセンスを来年申請する予定としており、条件となる1万人以上収容可能なスタジアムの整備が急務である。新たなスタジアムはスポーツを核に多様な世代が集う新たな交流拠点として地域経済の起爆剤になり得ることから、県が新設した検討委員会にて十分に協議し、経済波及効果の高い施設となるよう早急に整備への道筋をつけていただきたい。

■県民会館閉館に伴うにぎわい維持向上対策

県民会館は、縣市連携文化施設の建設のため来年5月末で閉館となり、新施設完成までの間、3年以上もの空白期間が生じることから、秋田市中心市街地のにぎわい喪失と観光・宿泊・飲食業者への影響が懸念されている。

については、一日も早く旧県立美術館の活用へ向けた秋田市との協議を進めるとともに、代替施設でのコンベンション誘致が円滑に進むよう代替施設と宿泊施設等を結ぶバス運行への補助など、県民会館閉館に伴う影響が最小限となるよう支援策を講じていただきたい。

■大型バス専用駐車場の設置

平成 33 年度に開館予定の県市連携文化施設には、250 台収容の駐車場が整備されるものの、大型バス専用の駐車場は確保の見通しが立っていない状況にある。新県立美術館、今後活用予定の旧県立美術館にも大型バス専用の駐車場はなく、交流人口拡大に向けた課題となっている。

については、秋田市中心市街地の公共の文化観光施設を利用する際の大型バス専用駐車場を、秋田市とも協議のうえ、県市連携文化施設の開館に併せて整備していただきたい。

■広小路・中央通りの一方通行解除

秋田駅前から広小路・中央通りは、一方通行により交通導線が制限され来街しにくい環境となっている。今後、県市連携文化施設の整備を中心とした芸術文化ゾーンを形成するには、施設整備と併せて様々な方向からも来街しやすい交通環境の整備を進めるべきであり、昨年 11 月、県・秋田市で設置した「中心市街地の交通の在り方研究会」での交通量調査をもとに、是非一方通行の解除へ向けた検討を活発化させていただきたい。

《大曲商工会議所》

■秋田新幹線の高速化と安全性向上について

秋田新幹線は、平成9年3月にミニ新幹線として開業して以来、年間約220万人が利用する首都圏等との交流の大動脈として、本県の経済・文化の発展に大きな役割を果たしてきた。

東京駅から秋田駅までの所要時間は、開業時、ほとんどの列車が4時間程度となっていたが、開業から20周年を迎えた現在は、車両置き換えによる東北新幹線区間の高速化が図られ、最速で3時間37分となっている。しかしながら、秋田駅は東北6県の主要駅の中で東京から唯一3時間を超える最も遠い駅となっており、その要因は、盛岡・秋田間が単線運行のため、対向列車待ち合わせによる停車時間があることや、平均時速が他の新幹線と比較して大幅に低速であることが挙げられる。

また、田沢湖線の秋田・岩手県境の仙岩峠区間においては、急傾斜地に囲まれた山岳地帯を運行しており、冬期間における大雪や近年多発している局地的な豪雨による土砂崩れ等を要因とした人命に関わる重大事故の発生が懸念されており、同区間の道路整備と合わせ喫緊の課題となっている。

こうした負の要因を克服し、新幹線の安全性、高速性、定時制、大量輸送等の特性を最大限発揮することにより、乗客の安全・安心な輸送の実現を図るとともに、様々な交流機会や投資の拡大、交流人口の増加による沿線経済圏の持続的発展を期するため、加えて、東日本大震災の教訓から、横軸交通インフラの重要性が叫ばれていることも考慮し、早期に秋田新幹線の高速化と安全性改善等の性能向上の実現について、国に積極的に働きかけていただくよう要望する。

■6 次産業化の推進について

秋田県は、農業県を標榜し農業を基幹産業としているが、農業産出額は東北の最下位に低迷している。

また、秋田県の農業を取り巻く環境は、TPP交渉の進展や国の農政改革などにより、経営環境はますます厳しさを増すものと想定され、コメ偏重の農業からの脱却と合わせ、6次産業化の強力な推進を図るなど抜本的な構造改革を急ぐ必要がある。

特に6次産業化については、平成25年度において取組事業体数が東北5位、販売額は東北最下位となっており、各種制度の周知や関係者の取組意欲がまだまだ低い状況にあるものと考えられる。

このような状況の下、大仙市においては、現在、地方創生の取組の柱として取り組んでいる「花火産業構想」に続き、地域資源を最大限活かした市民の「夢」や「希望」につながる「農業（食）」をテーマとした新たな活性化構想の策定に向けて基礎調査を実施するなど準備を進めていると伺っている。

当商工会議所では、市の政策に歩調を合わせながら、今後地域の豊かな自然環境や郷土文化、食文化など地域資源を活かした6次産業化を推進していく必要があるとの認識のもと、農商工分野に限らず、あらゆる分野の各機関が緊密な連携を図り、それぞれの強みを融合させながら、一体的に取り組むことが肝要と考えており、協働による新たな事業の創出も視野に入れた地域経済活性化に取り組んでいく所存であり、県においては、大仙市をはじめ、地域の熱意ある取組みに対し、積極的に支援していただくとともに、併せて6次産業化の推進に向けた大局的な意味での旗振り役の役目も果たしていただくよう要望する。

《 横手商工会議所 》

■秋田ふるさと村の改修・整備

秋田ふるさと村は、県南の観光拠点として重要な役割を果たしているが、平成6年のオープン以来、既に22年が経過しており、施設の老朽化が目立ってきている。また、ここ数年の来場者数は頭打ちの状況が続いている。

については、ソフトの充実を図るとともに、老朽化した施設の抜本的な対策を含め、将来ビジョンへの着手をお願いしたい。

■横手第二工業団地への更なる企業誘致

この度、県内初となるトヨタ自動車系の一次サプライヤーである大橋鉄工秋田株式会社が横手第二工業団地に進出し、輸送用機械器具製造業の集積地としての期待が高まっている。この機会を逃さず、更なる誘致活動の強化をお願いしたい。

《 湯 沢 商 工 会 議 所 》

■湯沢翔北高校専攻科に「環境エンジニアリングコース」の新設

圏域内建設業界の慢性的・将来的な人手不足と技術者不足解消のため、湯沢翔北高校専攻科に「環境エンジニアリングコース」を新設していただきたい。

■湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した インフラ整備の促進

湯沢ジオパークと建設が進む地熱発電所にリンクした観光開発を進めるため、県管理の国道・県道（国道 108 号、国道 398 号、県道 310 号）の整備を進めるとともに、冬季閉鎖期間の短縮を図っていただきたい。

とりわけ、運転開始が平成 31 年に迫っている山葵沢地熱発電所に通ずる県道 310 号の整備を加速していただきたい。

■雇用創出のための第二工業団地の整備促進

地方創生を進め、地域の人口減少に歯止めをかけるため、県による第二工業団地の整備とともに、雇用の創出と移住・定住が促進される条件整備としての企業誘致を積極的に進めていただきたい。